

出張報告

報告日 令和6年7月8日

会 派 名	暮らしと笑顔
報告者氏名	池野里美
種 別	☐ 調査研究（ ☐ 行政視察） ☒ 研修会 ☐ 要請・陳情 ☐ 各種会議
用 務	令和6年度市町村議会議員研修〔3日間コース〕『社会保障・社会福祉』受講
日 時	R6/7/1(月) 12:30 ~ R6/7/3(水)12:20
場 所 (会場)	全国市町村国際文化研修所（J I AM）
調査項目等	社会保障・社会福祉についての講義を受け、他自治体議員と意見交換する
概 要	令和6年度市町村議会議員研修〔3日間コース〕 『社会保障・社会福祉』 ☐7月1日（月） 11:00 受付 12:30 開講式・開講オリエンテーション・ 入寮オリエンテーション 13:00～15:00 【講義】「将来の社会保障を考える」 講師：(一社)未来研究所臥龍 代表理事 兵庫県立大学院 社会科学部特任教授 ■■ ■■ 15:30～17:00 【講義】「これからの子育て支援」 講師：日本福祉大学教育・心理学部・子ども発達学科 教授 ■■ ■■ ☐7月2日（火） 9:00～10:40 【講義】「少子化問題を考える」 講師：聖路加国 際大学 公衆衛生大学院 客員准教授 ■■ ■■ 11:00～12:40 【講義】「福祉・介護サービスの人材確保と育成」 講師：島根大学法学部 法経学科 教授 ■■ ■■ 13:40～15:20 【講義】「生活困窮者の実態と支援策」 講師：大阪公立大学大学 院 生活科学研究科 教授 ■■ ■■ 15:40～17:20 【講義】「高齢者介護と地域共生社会」 講師：(株)ニッセイ基礎研 究所 上席研究員 ■■ ■■ ☐7月3日（水）9:00～12:00 【演習】「高齢者福祉と地域共生社会における市町 村議会の役割」 意見交換・発表



所 感 等	【講義】「将来の社会保障を考える」 2025 年で団塊の世代が 75 歳以上となり、2040 には 90 歳。超高齢化社会とは、平均的な高齢者像では語れない、多様性と格差の時代となるという事をリアルにイメージしておくことが、まず必要。85 歳を超えると、5 割は要介護、4 割は認知症となり、この統計に地域差はほぼ無いという事から、自力で医療を受けに行けず、訪問看護&介護の需要が高まることが見えてくる。これらは、地域包括ケアシステムの構築と地域医療の連携が重要となる事を学んだ。 また、人口減少の問題は、日本全体で起こっていることであり、個々の自治体の努力で何とかなるものではない。地域間競争をして若者を取り合っても、地方が疲弊するだけという言葉が印象に残っている。女性の転出超過を防ぐには、女性の就労・自立の場を確保し、結婚しても働き続けられる条件を整備すること。人口減少は、労働問題として考えることがこれからは必要だと感じた。 【講義】「これからの子育て支援」 児童福祉法の改正により、2024 年度からは、「子育て世代包括支援センター」と、「子ども家庭総合支援拠点」は一本化されて、「子ども家庭センター」として成立した。自治体には、児童相談所が介入する必要があるハイリスクアプローチとなる前に、リスクの発生を防止するような一般家庭も含む子育て支援が求められている。国からの支援メニューは増えているが、本当に柏崎市にとって必要な支援は何なのか、支援メニューを絞り込み、限られた財源を有効に活用し、そこに従事する人たちの待遇を改善することにより、若い世代が地元に着定し働ける環境を整えていく視点も重要と学んだ。 【講義】「少子化問題を考える」 少子化問題を考える時、国立社会保障・人口問題研究所が 5 年に一度実施している、出生動向基本調査のデータを基にすることで、日本の現状を的確に読み解くことができる。データから日本において結婚して子供をもつという傾向があり、未婚者の増加がそのまま少子化へ繋がっていることが分かる。裕福な男女のみが結婚し子孫を残せる社会となっていることが問題であり、子育て支援と少子化対策へ別で考える必要がある事が分かった。 【講義】「福祉・介護サービスの人材確保と育成」 超高齢化、少子化で人口減少へ向かっている日本においては、福祉・介護サービスの人材をどのように確保・育成していくかは大きな課題である。介護人材は年々増えているが、22 年に初めて、入職者を離職者が上回った。介護職員の賃上げが、他業種の賃上げに追いついておらず、介護職の平均賃金は全産業平均より月額 7 万円低いままであり、他業種へ転職者が多かったことが原因と考えられる。しかし、多くの介護職員が、仕事を選んだ理由に「やりがい」と応えていることから、賃金・労働条件などの処遇改、労務管理の改善、魅力ある職場づくりが必要と学んだ。 【講義】「生活困窮者の実態と支援策」 貧困の研究をして 25 年、全国の自治体へ実際に外向き、様々な背景で相談窓口に来る人々と実際に関わってきた講師の「生活困窮または貧困というと、生活に必要なお金が足り無い状態と捉えられがちだが、それは一面でしかなく、もっと多様な側面
--------------	---

で捉えることが必要であることが分かった。様々な事例を伺い、相談窓口に来られない人も多く、そもそも生活に困った人が、どこにどれだけいて、どのようなことに困っているのかを正しく把握することが大事。その上で、福祉の制度を用意するだけでは解決せず、必要とする人に届けて生活に寄与させてこそ、生活を支える機能を実際に果たすことが出来る。例えば、現金支給ひとつとっても、支給するだけでは本当の意味の支援にならず、現金支給とセットで使い方の相談に乗ったり、買い物同行したりするなど、人対人の視点、伴走型支援がこれからは大事であると学んだ。

【講義】「高齢者介護と地域共生社会」

2024 年度同時改定に向け、介護保険制度改正に向けた意見書や、医療計画の改定に向けた意見書の中には、「地域の実情」という言葉が多用されている。ここを具体的にしていかないと、何をしたいか分からない。課題を正確に捉えるには、市町村がデータを基にしたマクロと地域毎の支え合いの強さなど事例をベースとしたミクロの両面で、「地域の実情」を分析した上で、地域支援事業を戦略的に使うなど、関係者と共に施策を検討していく必要がある。

普段から住民と接している議員として、制度や条例、会議などにおいて、当事者の声が反映されているのか、形だけになっていないか等の視点で、より地域の実情に合った施策となるよう提案できるようにしたいと思った。

【演習】「高齢者福祉と地域共生社会における市町村議会の役割」

同規模の他市町村毎に 5・6 人でグループに分かれ、生活のしづらさのある人たちへの支援として、自治体が民間専門機関との連携や地域住民との協働も含めて出来ることは何か、というテーマで意見交換をした。重層的支援体制整備事業とは他機関協働の専門職ネットワークと、地域の支え合いを重層化していくことで、地域共生社会を目指していくイメージ。しかし、福祉領域にとどまらず、まち作りや防災等、他分野のネットワークに加えて、住民同士の興味・関心の集まり、趣味のサークル、生活上の不安に関わる想いなどにも目を向けていくことも大切と学んだ。また、発表では、具体的な事例や他自治体の制度や施策を聴けて、とても参考になった。

今回の三日間で学んだことを活かし、人口減少、少子高齢化、人材不足の今、行政や専門機関だけのがんばりでは厳しいので、議員として様々な分野や立場の人と人とをつなぐ役割が出来るよう、今後も学び続けたい。